

# 令和 8年度予算見積調書

課室名: 災害対策課  
担当名: 災害対策担当  
内線: 8916

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	災害対応力強化推進費 (市町村被災者支援システム導入促進)			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠 法 令	災害対策基本法	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築		SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-b
1 事業概要	<p>市町村災害対応業務のDX化による迅速かつ適切な被災者支援を実現するため、市町村被災者支援システムの導入に向けた研修会や市町村個別訪問、アドバイザー派遣を実施する。</p> <p>市町村被災者支援システム導入促進事業 2,014千円</p>			5 事業説明	<p>(1) 事業内容 市町村被災者支援システム導入に向けて、各市町村の検討状況に応じた支援を実施する。</p> <p>市町村被災者支援システム導入促進事業 2,014千円</p>				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画	<p>ア 市町村向け研修会の実施 県内市町村を対象に研修会を開催</p> <p>イ 県職員による市町村個別訪問 県内市町村へ個別訪問し、意見交換や導入打診を実施</p> <p>ウ アドバイザー派遣 アドバイザーを派遣し、システム導入に向けた市町村防災体制の課題の洗出しなどを実施</p>				
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果	<p>県内市町村の市町村被災者支援システムの導入が促進される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ア 研修会実施回数 3回 イ 市町村個別訪問 44市町村 ウ アドバイザー派遣 22回 (11市町村×2回)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 県内30市町村が市町村被災者支援システムを導入</p>				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし				財 源 内 訳					一般財源

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,014						2,014	2,014
前年額	0						0	

## 事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費（市町村被災者支援システム導入促進）		
単位事業名	市町村被災者支援システム導入促進事業	予算額	2,014千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,014	2,014	
合計	2,014	2,014	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,750	1,750	研修会講師謝金 アドバイザー派遣謝金
旅費	264	264	市町村個別訪問職員旅費
合計	2,014	2,014	